

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年12月17日
【中間会計期間】	第147期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 良雄
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 稲葉 裕治
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経理部長 稲葉 裕治
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,099,049	3,881,828	3,850,624	8,016,851	7,600,058
経常利益 (千円)	158,994	175,708	132,671	250,777	193,505
中間(当期)純利益 (千円)	65,394	108,057	56,219	85,452	71,793
純資産額 (千円)	2,001,422	2,153,285	2,188,633	2,040,791	2,128,672
総資産額 (千円)	9,290,090	9,265,723	8,642,278	9,575,943	8,819,265
1株当たり純資産額 (円)	253.07	271.83	274.74	255.96	266.50
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.60	15.85	8.25	12.54	10.53
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	20.0	21.7	18.2	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,412	466,929	348,103	792,738	726,739
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,091	326,500	374,731	731,288	498,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,310	213,499	141,061	972	676,402
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,495,764	1,687,159	1,143,965	1,760,230	1,311,655
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	669 (270)	660 (290)	669 (273)	665 (250)	665 (270)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 印は、マイナスを表してあります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,387,731	1,155,641	1,169,031	2,608,397	2,321,644
経常利益 (千円)	85,406	70,625	84,407	124,217	114,821
中間(当期)純利益 (千円)	51,617	56,510	43,910	16,263	61,691
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	755,061	775,970	824,938	719,388	781,103
総資産額 (千円)	6,586,356	6,708,146	6,178,151	6,949,940	6,331,012
1株当たり純資産額 (円)	107.86	110.85	117.85	102.76	111.59
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.37	8.07	6.27	2.32	8.81
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.5	11.6	13.4	10.4	12.3
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	76 (64)	77 (63)	75 (61)	76 (62)	75 (62)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社2社により構成されており、事業内容は旅客運輸、郵便貨物、不動産、飲食、自動車整備販売を中心にこれらに付帯するサービス等を行っております。
当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	442 (194)
不動産	3 (1)
車両整備販売	84 (2)
その他	119 (75)
全社(共通)	21 (1)
合計	669 (273)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	75 (61)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益には改善が見受けられるものの、民間設備投資は低調に推移し、雇用情勢も回復の兆しがなく、個人消費も低下しており、総じて厳しい状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社）は、引き続き原価の低減や事業効率の向上に努めるとともに、各事業にわたり積極的な営業活動を展開し、販売体制の強化を図りました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,850,624千円（前年同期比0.8%減）、営業利益148,966千円（同25.9%減）、経常利益132,671千円（同24.5%減）、中間純利益は56,219千円（同48.0%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

自動車事業

自動車事業は、郵便事業では増収となったものの、乗合事業は観光来遊客の減少、貸切事業は法人需要の低迷により減収となった結果、売上高は2,604,172千円（同1.1%減）となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、燃料費の増加などがあり、収益減も響き6,579千円（同90.0%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸事業が堅調に推移したことにより、売上高は126,577千円（同14.6%増）となりました。

営業利益は、コスト削減に努めた結果、111,380千円（同36.5%増）となりました。

車両整備販売事業

車両整備販売事業は、整備事業が減収となったものの、車両販売事業が好調に推移し、売上高は298,324千円（同5.0%増）となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めた結果、13,592千円（同2.6%増）となりました。

その他

その他は、宣伝活動、営業力の強化を図り増収に努めましたが、売上高は821,549千円（同3.7%減）となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、収益減が響き12,459千円（同65.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に借入金の返済を行ったことにより、前中間連結会計期間末に比べ543,194千円減少し、当中間連結会計期間末には1,143,965千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、348,103千円（前中間連結会計期間は、466,929千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、374,731千円（前中間連結会計期間は、326,500千円の使用）となりました。

これは主に、貸付金による支出100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、141,061千円（前中間連結会計期間は、213,499千円の使用）となりました。

これは主に、借入金の純減少135,011千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものではなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産の合計は、1,870,661千円となり、前連結会計年度末と比較して83,887千円減少いたしました。この主な要因は、「短期貸付金」が、100,000千円増加し、「現金及び預金」が190,526千円減少したためであります。

固定資産の合計は、6,771,616千円となり、前連結会計年度末と比較して93,100千円減少いたしました。この主な要因は、減価償却に伴う固定資産が減少したこと等によるものであります。

流動負債の合計は、5,606,932千円となり、前連結会計年度末と比較して164,825千円減少いたしました。この主な要因は、「短期借入金」が77,973千円減少及び「未払金」が118,849千円減少したためであります。また、「未払金」の減少要因は設備費の支払によるものであります。

固定負債の合計は、846,711千円となり、前連結会計年度末と比較して72,122千円減少いたしました。この主な要因は、「長期借入金」が51,038千円減少したためであります。

純資産の合計は、2,188,633千円となり、前連結会計年度末と比較して59,960千円増加いたしました。この主な要因は、「利益剰余金」が56,219千円増加したためであります。

(3) 経営成績の分析

営業収益及び営業利益

当中間連結会計期間の営業収益は、自動車事業が減収となったことにより、前中間連結会計期間と比べ31,204千円の減少し3,850,624千円となりました。営業利益は営業収益の減少により52,190千円減益の148,966千円となりました。

営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外収益は、持分法による投資利益の増加が主要因となり、前中間連結会計期間と比べ3,453千円増加し21,669千円となりました。営業外費用は支払利息の減少が主要因となり、前中間連結会計期間と比べ5,700千円の減少し37,964千円となりました。この結果、経常利益は営業利益の減益の影響により、前中間連結会計期間と比べ43,037千円の減少し132,671千円となりました。

特別損益及び当期純利益

当中間連結会計期間の特別利益は、移転補償金などの減少により、前中間連結会計期間と比べ89,168千円減少し6,969千円となりました。特別損失は固定資産除却損の減少等により、前中間連結会計期間と比べ55,611千円減少し15,109千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前中間連結会計期間と比べ76,593千円の減少し124,531千円となり、ここから法人税等を控除した少数株主損益調整前中間純利益は66,083千円となり、少数株主利益を控除した中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ51,838千円減少し56,219千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	-	7,000,000	-	350,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,641	37.7
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	700	10.0
小田急箱根ホールディングス株式会社	神奈川県小田原市城山1丁目15番1号	425	6.1
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
東海輸送株式会社	静岡県駿東郡清水町長沢43番地	222	3.2
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	165	2.4
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	150	2.1
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都墨田区太平4丁目1番3号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	75	1.1
計	-	5,228	74.7

(注)1. 東海輸送株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

2. あいおい損害保険株式会社は、平成22年10月1日に合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 222,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,777,300	6,777,300	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	6,777,300	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 東海輸送株式会社	静岡県駿東郡清水 町長沢43番地	222,700	-	222,700	3.2
計	-	222,700	-	222,700	3.2

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,719,376	1,142,128	1,332,655
受取手形及び売掛金	138,341	128,597	124,568
未収運賃	273,308	272,767	283,135
たな卸資産	62,092	60,933	56,061
繰延税金資産	88,093	77,057	79,490
短期貸付金	-	100,000	-
その他	82,601	95,480	85,076
貸倒引当金	2,747	6,304	6,439
流動資産合計	2,361,065	1,870,661	1,954,548
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,028,204	1, 2 1,925,645	1, 2 1,969,606
機械装置及び運搬具(純額)	1 884,910	1 783,005	1 871,243
土地	2 3,413,231	2 3,495,795	2 3,479,281
その他(純額)	1 65,133	1 49,607	1 53,687
有形固定資産合計	6,391,479	6,254,053	6,373,818
無形固定資産			
その他	78,366	63,223	67,814
無形固定資産合計	78,366	63,223	67,814
投資その他の資産			
投資有価証券	123,551	123,724	116,948
繰延税金資産	148,589	148,872	149,360
その他	166,306	184,918	160,410
貸倒引当金	3,635	3,175	3,635
投資その他の資産合計	434,812	454,340	423,083
固定資産合計	6,904,657	6,771,616	6,864,716
資産合計	9,265,723	8,642,278	8,819,265

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	133,833	125,279	125,119
短期借入金	2 4,951,013	2 4,467,175	2 4,545,148
1年内返済予定の長期借入金	2 114,076	2 108,076	2 114,076
未払金	135,506	187,800	306,649
未払消費税等	71,147	64,080	73,703
未払法人税等	87,450	59,261	68,553
賞与引当金	153,264	151,975	152,091
その他	474,946	443,283	386,415
流動負債合計	6,121,238	5,606,932	5,771,758
固定負債			
長期借入金	2 193,806	2 85,730	2 136,768
繰延税金負債	137,123	131,337	135,588
長期預り保証金	2 482,533	2 454,713	2 472,788
資産除去債務	-	21,228	-
その他	2 177,736	2 153,702	2 173,688
固定負債合計	991,200	846,711	918,834
負債合計	7,112,438	6,453,644	6,690,592
純資産の部			
株主資本			
資本金	350,000	350,000	350,000
利益剰余金	1,520,125	1,540,081	1,483,862
自己株式	18,541	18,541	18,541
株主資本合計	1,851,584	1,871,539	1,815,320
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	791	669	743
評価・換算差額等合計	791	669	743
少数株主持分	300,909	316,424	312,608
純資産合計	2,153,285	2,188,633	2,128,672
負債純資産合計	9,265,723	8,642,278	8,819,265

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益			
自動車運送事業営業収益	2,633,942	2,604,172	5,100,354
不動産事業営業収益	110,492	126,577	233,261
自動車整備販売事業営業収益	284,121	298,324	569,014
その他の事業営業収益	853,271	821,549	1,697,428
営業収益合計	3,881,828	3,850,624	7,600,058
営業費用			
自動車運送事業営業費			
運送費	2 1,795,937	2 1,806,253	2 3,577,470
一般管理費	1, 2 58,776	1, 2 58,543	1, 2 117,323
自動車運送事業営業費合計	1,854,713	1,864,797	3,694,794
不動産事業営業費			
販売費及び一般管理費	1, 2 217,745	1, 2 191,920	1, 2 454,428
不動産事業営業費合計	217,745	191,920	454,428
自動車整備販売事業営業費			
売上原価	230,364	230,989	442,312
販売費及び一般管理費	1, 2 239,122	1, 2 239,504	1, 2 473,292
自動車整備販売事業営業費合計	469,487	470,493	915,605
その他の事業営業費			
売上原価	398,761	428,747	801,922
販売費及び一般管理費	1, 2 739,963	1, 2 745,698	1, 2 1,473,572
その他の事業営業費合計	1,138,725	1,174,445	2,275,494
営業費用合計	3,680,671	3,701,657	7,340,322
営業利益	201,157	148,966	259,735
営業外収益			
受取利息	196	335	489
受取配当金	1,279	1,281	1,291
受取保険賠償金	4,450	4,433	7,523
持分法による投資利益	847	6,908	-
諸物件貸付収入	4,097	3,914	7,875
その他	7,344	4,796	12,480
営業外収益合計	18,216	21,669	29,660
営業外費用			
支払利息	43,294	37,690	83,590
持分法による投資損失	-	-	5,675
その他	370	274	6,624
営業外費用合計	43,664	37,964	95,890
経常利益	175,708	132,671	193,505

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益			
前期損益修正益	-	273	-
固定資産売却益	3 1,739	3 414	3 3,193
補助金収入	4,398	5,821	30,054
移転補償金	90,000	-	90,000
その他	-	460	-
特別利益合計	96,137	6,969	123,247
特別損失			
固定資産除却損	4 55,826	4 1,866	4 84,270
固定資産売却損	2	519	785
固定資産圧縮損	900	523	10,750
原状回復費用	13,992	-	17,675
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,199	-
その他	-	-	5,153
特別損失合計	70,721	15,109	118,634
税金等調整前中間純利益	201,124	124,531	198,118
法人税、住民税及び事業税	88,051	59,730	103,280
法人税等調整額	6,147	1,282	181
法人税等合計	81,903	58,447	103,461
少数株主損益調整前中間純利益	-	66,083	-
少数株主利益	11,163	9,864	22,863
中間純利益	108,057	56,219	71,793

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	350,000	350,000	350,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	350,000	350,000	350,000
利益剰余金			
前期末残高	1,412,068	1,483,862	1,412,068
当中間期変動額			
中間純利益	108,057	56,219	71,793
当中間期変動額合計	108,057	56,219	71,793
当中間期末残高	1,520,125	1,540,081	1,483,862
自己株式			
前期末残高	18,541	18,541	18,541
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	18,541	18,541	18,541
株主資本合計			
前期末残高	1,743,526	1,815,320	1,743,526
当中間期変動額			
中間純利益	108,057	56,219	71,793
当中間期変動額合計	108,057	56,219	71,793
当中間期末残高	1,851,584	1,871,539	1,815,320
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	719	743	719
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	71	74	23
当中間期変動額合計	71	74	23
当中間期末残高	791	669	743
評価・換算差額等合計			
前期末残高	719	743	719
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	71	74	23
当中間期変動額合計	71	74	23
当中間期末残高	791	669	743

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分			
前期末残高	296,544	312,608	296,544
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,163	3,815	16,064
当中間期変動額合計	11,163	3,815	16,064
当中間期末残高	300,909	316,424	312,608
純資産合計			
前期末残高	2,040,791	2,128,672	2,040,791
当中間期変動額			
中間純利益	108,057	56,219	71,793
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,235	3,741	16,087
当中間期変動額合計	119,292	59,960	87,881
当中間期末残高	2,153,285	2,188,633	2,128,672

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	201,124	124,531	198,118
減価償却費	289,222	268,442	599,535
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,151	116	6,979
貸倒引当金の増減額（ は減少）	308	595	3,383
受取利息及び受取配当金	1,476	1,616	1,781
支払利息	43,294	37,690	83,590
持分法による投資損益（ は益）	847	6,908	5,675
固定資産売却損益（ は益）	1,737	105	2,407
固定資産除却損	55,826	1,866	84,270
固定資産圧縮損	900	523	10,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,199	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,387	6,338	11,333
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,550	4,871	2,480
その他の流動資産の増減額（ は増加）	23,448	14,032	20,801
仕入債務の増減額（ は減少）	49,842	160	58,556
その他の流動負債の増減額（ は減少）	46,979	55,339	124,793
預り保証金の増減額（ は減少）	17,871	18,075	27,616
未払消費税等の増減額（ は減少）	28,303	9,622	30,858
その他	4,901	5,800	28,213
小計	530,143	445,558	870,834
利息及び配当金の受取額	1,476	1,434	1,784
利息の支払額	42,794	32,120	83,004
法人税等の支払額	21,896	66,769	62,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,929	348,103	726,739
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	21,000
定期預金の払戻による収入	-	21,000	32,216
有形固定資産の取得による支出	307,000	273,434	504,938
有形固定資産の売却による収入	11,077	942	13,104
無形固定資産その他の取得による支出	30,576	2,250	23,135
貸付けによる支出	-	100,000	-
その他	-	20,990	4,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,500	374,731	498,912
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,625,638	2,666,034	4,548,783
短期借入金の返済による支出	2,775,300	2,744,008	5,104,309
長期借入金の返済による支出	57,038	57,038	114,076
少数株主への配当金の支払額	6,800	6,050	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,499	141,061	676,402
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	73,071	167,689	448,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,760,230	1,311,655	1,760,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,687,159	1,143,965	1,311,655

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 連結子会社名 (株)伊豆東海バス (株)南伊豆東海バス (株)西伊豆東海バス (株)中伊豆東海バス (株)沼津登山東海バス (株)新東海バス (株)東海車輛サービス 東海輸送(株) 東海総合警備保障(株) (株)ハートリーフ	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 会社名 伊豆急東海タクシー(株) 下田ロープウェイ(株)	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算末日と中間連結決算日は一致いたしております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致いたしております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物及び構築物が原則として定額法、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品が原則として定率法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入及び買換資産により、181,387千円が圧縮記帳されております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入及び買換資産により、184,613千円が圧縮記帳されております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入及び買換資産により、191,237千円が圧縮記帳されております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 一部の連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)</p>
	<p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ618千円、税金等調整前中間純利益は12,817千円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当中間連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,126,944千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,183,500千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,036,591千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
1 . 建物 349,763千円	1 . 建物 328,757千円	1 . 建物 339,271千円
2 . 土地 362,016	2 . 土地 346,272	2 . 土地 362,016
計 711,779	計 675,029	計 701,287
上記資産を担保とする債務	上記資産を担保とする債務	上記資産を担保とする債務
1 . 短期借入金 287,000千円	1 . 短期借入金 194,500千円	1 . 短期借入金 287,000千円
2 . 長期借入金(一年 内返済予定額を含 む) 128,882	2 . 長期借入金(一年 内返済予定額を含 む) 78,806	2 . 長期借入金(一年 内返済予定額を含 む) 100,844
3 . 長期預り保証金 287,087	3 . 長期預り保証金 261,858	3 . 長期預り保証金 274,473
4 . 固定負債「その 他」 75,370	4 . 固定負債「その 他」 75,370	4 . 固定負債「その 他」 75,370
計 778,340	計 610,534	計 737,687

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>イ．自動車運送事業一般管理費</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>51,604千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>7,011</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>159</td></tr> <tr><td>計</td><td>58,776</td></tr> </table> <p>ロ．不動産事業販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>24,293千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>37,402</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>32,041</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>124,008</td></tr> <tr><td>計</td><td>217,745</td></tr> </table> <p>ハ．自動車整備販売事業販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>189,902千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>32,651</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>2,066</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,502</td></tr> <tr><td>計</td><td>239,122</td></tr> </table> <p>ニ．その他事業販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>493,999千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>190,392</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>16,308</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>39,263</td></tr> <tr><td>計</td><td>739,963</td></tr> </table>	人件費	51,604千円	経費	7,011	諸税	159	計	58,776	人件費	24,293千円	経費	37,402	諸税	32,041	減価償却費	124,008	計	217,745	人件費	189,902千円	経費	32,651	諸税	2,066	減価償却費	14,502	計	239,122	人件費	493,999千円	経費	190,392	諸税	16,308	減価償却費	39,263	計	739,963	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>イ．自動車運送事業一般管理費</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>52,125千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>6,161</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>256</td></tr> <tr><td>計</td><td>58,543</td></tr> </table> <p>ロ．不動産事業販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>22,158千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>34,741</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>23,421</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>111,598</td></tr> <tr><td>計</td><td>191,920</td></tr> </table> <p>ハ．自動車整備販売事業販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>191,261千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>31,953</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>2,690</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,598</td></tr> <tr><td>計</td><td>239,504</td></tr> </table> <p>ニ．その他事業販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>499,675千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>193,092</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>16,960</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,970</td></tr> <tr><td>計</td><td>745,698</td></tr> </table>	人件費	52,125千円	経費	6,161	諸税	256	計	58,543	人件費	22,158千円	経費	34,741	諸税	23,421	減価償却費	111,598	計	191,920	人件費	191,261千円	経費	31,953	諸税	2,690	減価償却費	13,598	計	239,504	人件費	499,675千円	経費	193,092	諸税	16,960	減価償却費	35,970	計	745,698	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>イ．自動車運送事業一般管理費</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>104,149千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>12,860</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>313</td></tr> <tr><td>計</td><td>117,323</td></tr> </table> <p>ロ．不動産事業販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>58,267千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>86,608</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>49,733</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>259,819</td></tr> <tr><td>計</td><td>454,428</td></tr> </table> <p>ハ．自動車整備販売事業販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>380,355千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>61,056</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>2,599</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,281</td></tr> <tr><td>計</td><td>473,292</td></tr> </table> <p>ニ．その他事業販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>984,793千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>379,341</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>31,041</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>78,396</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,473,572</td></tr> </table>	人件費	104,149千円	経費	12,860	諸税	313	計	117,323	人件費	58,267千円	経費	86,608	諸税	49,733	減価償却費	259,819	計	454,428	人件費	380,355千円	経費	61,056	諸税	2,599	減価償却費	29,281	計	473,292	人件費	984,793千円	経費	379,341	諸税	31,041	減価償却費	78,396	計	1,473,572
人件費	51,604千円																																																																																																																			
経費	7,011																																																																																																																			
諸税	159																																																																																																																			
計	58,776																																																																																																																			
人件費	24,293千円																																																																																																																			
経費	37,402																																																																																																																			
諸税	32,041																																																																																																																			
減価償却費	124,008																																																																																																																			
計	217,745																																																																																																																			
人件費	189,902千円																																																																																																																			
経費	32,651																																																																																																																			
諸税	2,066																																																																																																																			
減価償却費	14,502																																																																																																																			
計	239,122																																																																																																																			
人件費	493,999千円																																																																																																																			
経費	190,392																																																																																																																			
諸税	16,308																																																																																																																			
減価償却費	39,263																																																																																																																			
計	739,963																																																																																																																			
人件費	52,125千円																																																																																																																			
経費	6,161																																																																																																																			
諸税	256																																																																																																																			
計	58,543																																																																																																																			
人件費	22,158千円																																																																																																																			
経費	34,741																																																																																																																			
諸税	23,421																																																																																																																			
減価償却費	111,598																																																																																																																			
計	191,920																																																																																																																			
人件費	191,261千円																																																																																																																			
経費	31,953																																																																																																																			
諸税	2,690																																																																																																																			
減価償却費	13,598																																																																																																																			
計	239,504																																																																																																																			
人件費	499,675千円																																																																																																																			
経費	193,092																																																																																																																			
諸税	16,960																																																																																																																			
減価償却費	35,970																																																																																																																			
計	745,698																																																																																																																			
人件費	104,149千円																																																																																																																			
経費	12,860																																																																																																																			
諸税	313																																																																																																																			
計	117,323																																																																																																																			
人件費	58,267千円																																																																																																																			
経費	86,608																																																																																																																			
諸税	49,733																																																																																																																			
減価償却費	259,819																																																																																																																			
計	454,428																																																																																																																			
人件費	380,355千円																																																																																																																			
経費	61,056																																																																																																																			
諸税	2,599																																																																																																																			
減価償却費	29,281																																																																																																																			
計	473,292																																																																																																																			
人件費	984,793千円																																																																																																																			
経費	379,341																																																																																																																			
諸税	31,041																																																																																																																			
減価償却費	78,396																																																																																																																			
計	1,473,572																																																																																																																			
2 引当金繰入額	2 引当金繰入額	2 引当金繰入額																																																																																																																		
イ．賞与引当金繰入額 153,264千円	イ．賞与引当金繰入額 151,975千円	イ．賞与引当金繰入額 152,091千円																																																																																																																		
3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります	3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります	3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります																																																																																																																		
イ．車両 1,739千円	イ．車両 414千円	イ．車両 3,193千円																																																																																																																		
4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。																																																																																																																		
イ．建物及び構築物 52,690千円	イ．建物及び構築物 65千円	イ．建物及び構築物 69,654千円																																																																																																																		
ロ．機械装置及び運搬具 2,540千円	ロ．機械装置及び運搬具 1,466千円	ロ．機械装置及び運搬具 9,584千円																																																																																																																		
ハ．その他 595千円	ハ．その他 334千円	ハ．その他 5,031千円																																																																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	185	-	-	185
合計	185	-	-	185

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	185	-	-	185
合計	185	-	-	185

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	185	-	-	185
合計	185	-	-	185

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,719,376 千円	現金及び預金勘定 1,142,128 千円	現金及び預金勘定 1,332,655 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32,216	現金同等物(預け金) 1,836	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,000
現金及び現金同等物 1,687,159	現金及び現金同等物 1,143,965	現金及び現金同等物 1,311,655

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	240,601	159,258	81,343	機械装置及び運搬具	187,866	134,163	53,703	機械装置及び運搬具	252,770	180,571	72,199
その他工具器具備品	6,185	4,553	1,632	その他工具器具備品	6,185	5,583	601	その他工具器具備品	6,185	5,068	1,116
合計	246,786	163,811	82,975	合計	194,051	139,747	54,304	合計	258,955	185,639	73,316
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 41,762千円 1年超 46,445 合計 88,207 支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払いリース料 24,531千円 減価償却費相当額 22,391 支払利息相当額 2,447 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 18,987千円 1年超 38,239 合計 57,227 支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払いリース料 20,649千円 減価償却費相当額 19,011 支払利息相当額 2,109 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同左 (2)利息相当額の算定方法 同左				未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 40,239千円 1年超 38,340 合計 78,579 支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払いリース料 48,416千円 減価償却費相当額 44,220 支払利息相当額 4,500 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同左 (2)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 8,228千円 1年超 27,395 合計 35,624				2.オペレーティング・リース取引 同左 1年以内 8,228千円 1年超 19,167 合計 27,396				2.オペレーティング・リース取引 同左 1年以内 8,228千円 1年超 23,281 合計 31,510			

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,143,965	1,143,965	-
(2)受取手形及び売掛金	128,597	128,597	-
(3)未収運賃	272,767	272,767	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	1,308	1,308	-
資産計	1,543,639	1,543,639	-
(1)買掛金	125,279	125,279	-
(2)短期借入金	4,467,175	4,467,175	-
(3)長期借入金(1年内返済予定 のものを含む)	193,806	196,411	2,605
(4)長期預り保証金	454,713	403,697	51,015
負債計	5,240,974	5,192,563	48,410
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引は金利スワップの特例処理を行っているものだけであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)長期預り保証金

預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	122,415

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,332,655	1,332,655	-
(2) 受取手形及び売掛金	124,568	124,568	-
(3) 未収運賃	283,135	283,135	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,431	1,431	-
資産計	1,741,791	1,741,791	-
(1) 買掛金	125,119	125,119	-
(2) 短期借入金	4,545,148	4,545,148	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 のものを含む）	250,844	254,534	3,690
(4) 長期預り保証金	472,788	417,395	55,392
負債計	5,393,900	5,342,198	51,702
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引は金利スワップの特例処理を行っているものだけであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	115,516

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
株式	197	1,511	1,313
その他	-	-	-
計	197	1,511	1,313

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債	-
その他	-
計	-
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	23,037
その他	-
計	23,037

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,308	197	1,111
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,308	197	1,111
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,308	197	1,111

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,431	197	1,233
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,431	197	1,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,431	197	1,233

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	190,000	38,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	190,000	57,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	21,016千円
時の経過による調整額	212千円
当中間連結会計期間末残高	21,228千円

(注) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,461,784	28,052	1,489,837	2,539,460

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(65,000千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車事業 (千円)	不動産事業 (千円)	車両整備販 売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	2,633,942	110,492	284,121	853,271	3,881,828	-	3,881,828
(2)セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	32,044	194,348	257,744	345,564	829,702	(829,702)	-
計	2,665,987	304,840	541,866	1,198,836	4,711,531	(829,702)	3,881,828
営業費用	2,599,999	223,213	528,616	1,162,715	4,514,544	(833,873)	3,680,671
営業利益	65,988	81,627	13,250	36,120	196,987	4,170	201,157

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車事業 (千円)	不動産事業 (千円)	車両整備販 売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	5,100,354	233,261	569,014	1,697,428	7,600,058	-	7,600,058
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	63,664	385,936	515,593	701,993	1,667,188	(1,667,188)	-
計	5,164,018	619,197	1,084,607	2,399,422	9,267,246	(1,667,188)	7,600,058
営業費用	5,174,972	467,527	1,049,118	2,323,173	9,014,791	(1,674,469)	7,340,322
営業利益	10,954	151,670	35,489	76,249	252,454	7,280	259,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質等の類似性を考慮して、旅客運輸事業及び郵便貨物事業としての自動車事業、賃貸事業としての不動産事業、車両整備及び車両販売事業としての車両整備・販売事業、その他の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な業種

- (1) 自動車事業 旅客運輸業（バス事業）
郵便貨物運送業
- (2) 不動産事業 不動産賃貸業
- (3) 車両整備販売事業 バス及び一般車両の整備業
車両販売業（マツダ車・トヨタ車・ダイハツ車）
自動車部品用品販売業（タイヤショップ販売店）
保険代理業
- (4) その他の事業 保養所運営受託業
物品販売業
旅行斡旋業
レストハウス業
化粧品販売業
その他の事業

3. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,604,172	126,577	298,324	3,029,074	821,549	3,850,624	-	3,850,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,328	185,191	248,600	466,120	389,830	855,951	855,951	-
計	2,636,501	311,768	546,924	3,495,195	1,211,380	4,706,575	855,951	3,850,624
セグメント利益	6,579	111,380	13,592	131,553	12,459	144,012	4,954	148,966
セグメント資産	2,262,225	3,557,554	366,452	6,186,233	1,818,784	8,005,017	637,260	8,642,278
その他の項目								
減価償却費	106,656	111,598	13,598	231,854	35,970	267,824	-	267,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,783	35,914	22,202	120,899	25,926	146,826	16,983	129,842

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストランハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります

(1) セグメント利益の調整額4,954千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額637,260千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 16,983千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	1,485,555	675,029	391,655	1,298,383	3,850,624

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 271.83円	1株当たり純資産額 274.74円	1株当たり純資産額 266.50円
1株当たり中間純利益金額 15.85円	1株当たり中間純利益金額 8.25円	1株当たり当期純利益金額 10.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,153,285	2,188,633	2,128,672
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	300,909	316,424	312,608
(うち少数株主持分)	(300,909)	(316,424)	(312,608)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,852,375	1,872,209	1,816,063
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	6,814,268	6,814,268	6,814,268

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	108,057	56,219	71,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	108,057	56,219	71,793
期中平均株式数(株)	6,814,268	6,814,268	6,814,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	621,853	209,275	259,818
売掛金	130,666	126,349	121,771
未収入金	13,884	4,230	9,722
たな卸資産	33,204	35,471	32,215
その他	63,884	58,081	66,933
貸倒引当金	100	100	100
流動資産合計	863,393	433,309	490,361
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	1, 2, 3 1,669,530	1, 2, 3 1,588,055	1, 2, 3 1,620,275
車両運搬具（純額）	1, 2 285,703	1, 2 249,475	1, 2 297,240
土地	3 3,021,051	3 3,089,650	3 3,087,101
その他（純額）	1, 2 324,724	1, 2 292,935	1, 2 305,846
有形固定資産合計	5,301,009	5,220,117	5,310,463
無形固定資産	60,002	47,084	50,569
投資その他の資産			
投資有価証券	23,266	23,053	23,186
関係会社株式	347,048	347,048	347,048
その他	116,601	110,712	112,557
貸倒引当金	3,175	3,175	3,175
投資その他の資産合計	483,741	477,640	479,617
固定資産合計	5,844,753	5,744,842	5,840,650
資産合計	6,708,146	6,178,151	6,331,012
負債の部			
流動負債			
買掛金	70,635	65,043	72,227
短期借入金	3 4,601,013	3 4,118,934	3 4,195,148
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000	58,000
未払金	74,533	84,096	155,363
未払法人税等	39,481	29,024	42,822
賞与引当金	20,438	20,151	23,072
その他	4 210,718	4 186,243	178,870
流動負債合計	5,074,822	4,561,493	4,725,504
固定負債			
長期借入金	121,000	63,000	92,000
繰延税金負債	131,029	125,243	129,495
長期預り保証金	3 482,533	3 454,713	3 472,788
資産除去債務	-	21,228	-

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	3 122,790	3 127,533	3 130,120
固定負債合計	857,354	791,718	824,404
負債合計	5,932,176	5,353,212	5,549,909
純資産の部			
株主資本			
資本金	350,000	350,000	350,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
買換資産圧縮積立金	298,020	297,126	297,126
繰越利益剰余金	127,158	177,142	133,232
利益剰余金合計	425,178	474,269	430,359
株主資本合計	775,178	824,269	780,359
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	791	669	743
評価・換算差額等合計	791	669	743
純資産合計	775,970	824,938	781,103
負債純資産合計	6,708,146	6,178,151	6,331,012

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,155,641	1,169,031	2,321,644
売上原価	347,885	377,909	703,052
売上総利益	807,756	791,121	1,618,591
販売費及び一般管理費	5 720,892	5 693,219	5 1,457,782
営業利益	86,863	97,902	160,809
営業外収益	1 20,828	1 18,710	1 31,516
営業外費用	2 37,067	2 32,205	2 77,504
経常利益	70,625	84,407	114,821
特別利益	3 90,000	-	3 95,306
特別損失	4 68,101	4 13,240	4 104,855
税引前中間純利益	92,523	71,167	105,272
法人税、住民税及び事業税	39,396	28,947	50,264
法人税等調整額	3,383	1,689	6,683
法人税等合計	36,013	27,257	43,580
中間純利益	56,510	43,910	61,691

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	350,000	350,000	350,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	350,000	350,000	350,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
買換資産圧縮積立金			
前期末残高	298,020	297,126	298,020
当中間期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	893
当中間期変動額合計	-	-	893
当中間期末残高	298,020	297,126	297,126
繰越利益剰余金			
前期末残高	70,647	133,232	70,647
当中間期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	893
中間純利益	56,510	43,910	61,691
当中間期変動額合計	56,510	43,910	62,585
当中間期末残高	127,158	177,142	133,232
利益剰余金合計			
前期末残高	368,668	430,359	368,668
当中間期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
中間純利益	56,510	43,910	61,691
当中間期変動額合計	56,510	43,910	61,691
当中間期末残高	425,178	474,269	430,359
株主資本合計			
前期末残高	718,668	780,359	718,668
当中間期変動額			
中間純利益	56,510	43,910	61,691
当中間期変動額合計	56,510	43,910	61,691
当中間期末残高	775,178	824,269	780,359

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	719	743	719
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	71	74	23
当中間期変動額合計	71	74	23
当中間期末残高	791	669	743
評価・換算差額等合計			
前期末残高	719	743	719
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	71	74	23
当中間期変動額合計	71	74	23
当中間期末残高	791	669	743
純資産合計			
前期末残高	719,388	781,103	719,388
当中間期変動額			
中間純利益	56,510	43,910	61,691
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	71	74	23
当中間期変動額合計	56,582	43,836	61,714
当中間期末残高	775,970	824,938	781,103

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 商品 移動平均法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） イ. 次の償却方法を採用しております。 建物及び構築物は定額法 車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法 なお、事業用車両の耐用年数については、見積耐用年数7年（法人税法5年）で償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～15年 ロ. 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） イ. 同左 ロ. 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） イ. 同左 ロ. 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については税抜方式によって処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ618千円、税引前中間純利益は12,817千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社株式」の金額は317,048千円であります。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,834,248 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,849,148 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,811,842 千円
2 有形固定資産の取得価額は下記の金額 だけ圧縮記帳がなされております。	2 有形固定資産の取得価額は下記の金額 だけ圧縮記帳がなされております。	2 有形固定資産の取得価額は下記の金額 だけ圧縮記帳がなされております。
(1) 国庫補助金等	(1) 国庫補助金等	(1) 国庫補助金等
建物 3,289 千円	建物 3,289 千円	建物 3,289 千円
構築物 1,335	構築物 1,335	構築物 1,335
車両 48,483	車両 46,635	車両 53,783
計 53,109	計 51,261	計 58,409
(2) 買換資産	(2) 買換資産	(2) 買換資産
建物 18,140 千円	建物 18,140 千円	建物 18,140 千円
計 18,140	計 18,140	計 18,140
3 担保資産	3 担保資産	3 担保資産
(イ) 下記の根抵当物件を担保としておりま す。	(イ) 下記の根抵当物件を担保としておりま す。	(イ) 下記の根抵当物件を担保としておりま す。
根抵当物件(帳簿価額)	根抵当物件(帳簿価額)	根抵当物件(帳簿価額)
1. 建物 303,533 千円	1. 建物 284,883 千円	1. 建物 294,224 千円
2. 土地 18,918	2. 土地 3,174	2. 土地 18,918
計 322,451	計 288,057	計 313,142
(ロ) 上記資産を担保とする債務	(ロ) 上記資産を担保とする債務	(ロ) 上記資産を担保とする債務
1. 短期借入金 100,000 千円	1. 長期預り保証金 261,858	1. 短期借入金 100,000 千円
2. 長期預り保証金 287,087	2. 固定負債「その 他」 75,370	2. 長期預り保証金 274,473
3. 固定負債「その 他」 75,370	計 337,228	3. 固定負債「その 他」 75,370
計 462,458		計 449,843
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のう え、流動負債のその他に含めて表示しており ます。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。	1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。	1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。
(1)受取利息 86千円	(1)受取利息 44千円	(1)受取利息 161千円
(2)受取配当金 10,081千円	(2)受取配当金 9,333千円	(2)受取配当金 10,093千円
(3)諸物件貸付収入 4,097千円	(3)諸物件貸付収入 3,914千円	(3)諸物件貸付収入 7,875千円
2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。	2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。	2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。
支払利息 36,874千円	支払利息 32,102千円	支払利息 71,241千円
3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。	3	3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。
移転補償金 90,000千円		移転補償金 90,000千円
4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。	4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。	4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。
固定資産除却損 54,109千円	固定資産除却損 521千円	固定資産除却損 79,655千円
原状回復費用 13,992千円	資産除去債務 12,199千円	原状回復費用 17,675千円
5 当上半期の減価償却実施額は次のとおりであります。	5 当上半期の減価償却実施額は次のとおりであります。	5 当事業年度の減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 145,897千円	有形固定資産 130,571千円	有形固定資産 303,417千円
無形固定資産 4,914千円	無形固定資産 5,734千円	無形固定資産 10,540千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)、当中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、自己株式を保有していないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式295,848千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式295,848千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高(注)	21,016千円
時の経過による調整額	212千円
当中間会計期間末残高	<u>21,228千円</u>

(注) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第146期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月9日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月10日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月9日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月10日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。